

平成 29 年 5 月 12 日

総務副大臣
あかま 二郎様

一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
会長 山本 正巳

情報通信ネットワーク産業に関する要望書 － 業界成長に向けたターンアラウンド －

わが国は、GDP600 兆円の目標のもとで、経済回復や国民生活の向上等に向けて、関係省庁の政策、産官学連携、企業の経営革新等、多くの取組を進めています。

基幹産業の一角を担う ICT 産業は、わが国の経済成長を支え、社会への貢献を果たすポジションにある中で、情報通信ネットワーク産業協会（以下 CIAJ）は、ICT 産業を代表する団体として、業界を支援していく大きな役割を担っています。

さらには、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の成功に向け、元気な日本を世界に発信すること、将来に引き継がれる安全・安心なインフラ基盤構築への貢献を果たしていく役割も担っています。

足元では、当業界の事業環境は厳しい状況が続いておりますが、経済成長のエンジンとしての期待にしっかりと応え、業界成長に向けたターンアラウンドの方針のもと、業界の発展に向けて取り組んで参りますので、ご支援を賜りたくよろしくお願いいたします。

1. 情報通信ネットワーク産業界の概況

(1) 通信機器業界の状況

通信機器の世界需要は、向こう5年間、年平均成長率（CAGR）▲1.0%とほぼ横ばいの状況であると考えられ^{※注1}、国内需要も2000年代後半から厳しい状況が続いています（図1）。

移动通信システムの世代交代によるインフラ更新需要はあるものの、国内需要の半分を占める携帯電話需要（含むスマートフォン）の変動性、インフラ機器投資の効率化とハードウェアからサービスへの投資ミックスの変化等の影響を受け、国内需要の低迷が続いています。

※注1 調査会社資料をもとにCIAJ評価

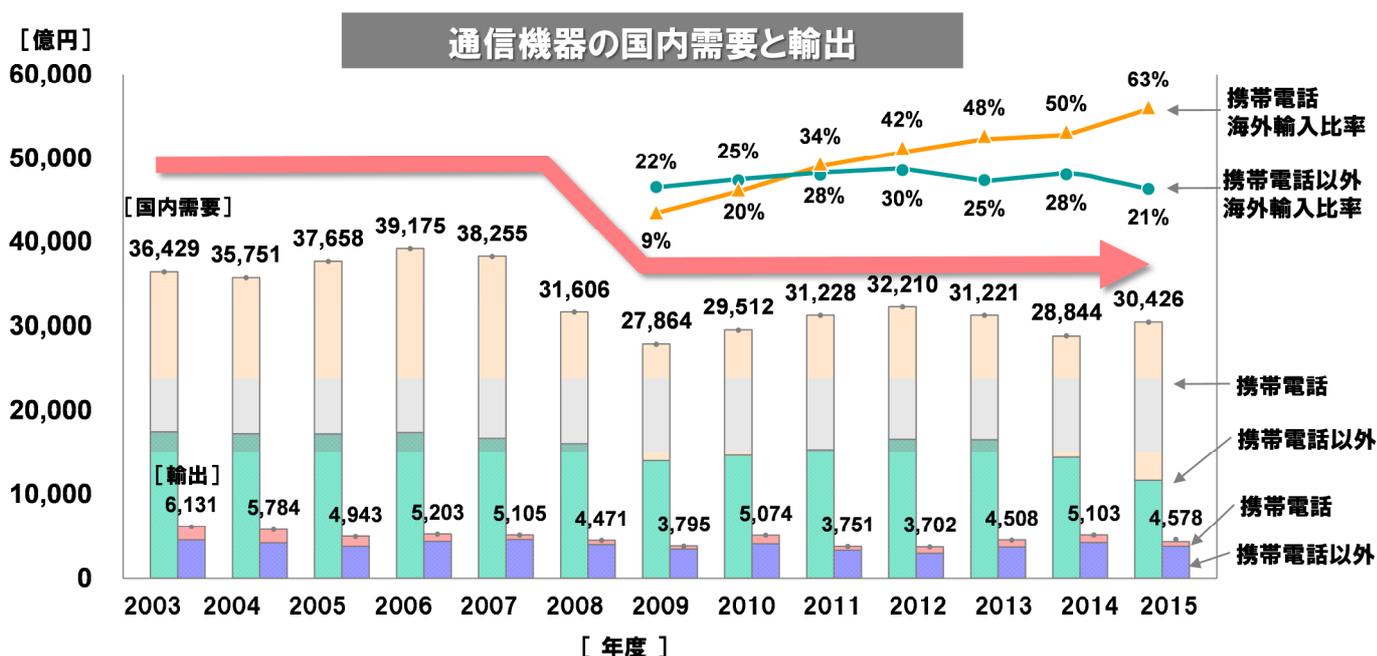


図1

2. 情報通信ネットワーク産業界の要望事項

こうした厳しい事業環境下、業界各社は新たな経営革新のもと、業績回復に邁進しています。業界団体である CIAJ では、情報通信ネットワークに関わる産業の健全な発展に向け、国の政策等に対する要望を発信していくことを事業のひとつとして、省庁への日々の提案活動に加え、産業界の総合的要望をとりまとめております。

この度、最新の要望事項をとりまとめましたので、ぜひとも、今後の政策や平成 30 年度予算の検討等にご反映いただきたくお願い申し上げます。

(1) 新たな有望成長市場の創出に向けた取組

1) 新たな有望成長市場の創出

国内通信事業者のインフラ投資増が見込めない中、一方で、ICT 利活用の拡大、IoT 市場の本格的成長とロングテール・モデルである IoT 市場の多様性を捉えて、当業界各社は新しい経営戦略のもとで、様々な産業分野との連携による事業成長を目指した取組を進めています。

民間や地方が主役となったこれらの取組をより力強く進めるには、実証試験から社会実装まで、当事者の自助努力に加えて、国のリードや多面的支援が必要です。

については、マルチステークホルダー・アプローチによる新事業の創出の舵取り、IoT テストベット実証における官民連携の枠組の強化、IoT 関連の実証試験に関する国家戦略特別区域（特区）の予算拡大、膨大かつ多様なデータの流通を支える SDN/NFV 関連の実証試験や社会実装における官民連携の取組の予算拡大、「IoT 政策委員会」で掲げるネットワークの投資促進の具体化と継続的な予算化等の取組を要望いたします。

2) データ流通基盤整備による第4次産業革命

データ流通による第4次産業革命による社会構造の変革では、広く様々な業界内にデータ利活用の有効性の理解を促し、産業競争力向上と成長を促さなければなりません。

同時に、制度面では、データ流通を促進する規制制度の在り方を早期に見極めて対応をとる必要があります。

については、データ流通促進に関し、「日本再興戦略 2016」で掲げられた、関係省庁連携のもとでの検証による具体的データ利活用プロジェクトの検討結果の具体化に向けて、データ流通基盤整備の予算措置の早期実行、データ提供側と利用側の要件整合において国による調整機能の強化や規制緩和等、各分野のデータ流通促進の取組を要望いたします。

3) ローカルアベノミクスの深化

地方創生に資する ICT 活用の成功モデルも多く登場していますが、成功モデルの横展開を促進するには、各地域の実情や特性にあわせた取組みが必要であり、また“ボールは地方にある”ということだけではなく、まさに国と地方が一体となって、成功モデルの横展開や ICT 関連の具体的普及のための施策の実行が重要となります。

については、地方の実情に合った ICT 導入に向け、地方の目線での国の手厚い支援を実現するため、地域状況調査と対応策立案を目的とする国としての総合的な企画調整機能の強化、新技術の実証フィールドである近未来技術実証特区の予算拡大等の取組を要望いたします。

また、「地域 IoT 実装推進タスクフォース」にて策定された「地域 IoT 実装推進ロードマップ」の実行フェーズへの早期移行と予算化を要望いたします。

さらに、訪日外国人に対する日本の「おもてなし」ともども、充実した情報通信サービスを地域住民がストレスなく受けられるよう、光ブロードバンド回線の整備とセットになった無料公衆無線 LAN サービス、シングル・サイン・オンによる認証システム、ローカル情報のデジタル・コンテンツ設備等の計画的拡充、運用・保守面での自治体や関連事業者への支援等の取組を要望いたします。

加えて、スマートフォンを国民生活に不可欠な情報通信端末とするべく、その利用環境整備のために、過疎地域や離島などの条件不利地域に対する ICT 基盤（モバイルブロードバンド基盤や海底光ファイバーケーブル等）について、計画・進捗の情報公開と継続的整備をお願いいたします。

4) スマートフォンの普及促進

通信機器需要の約半分を占める携帯端末については、国内携帯電話端末の総出荷台数は4年連続で減少し、厳しい状況が続いているものの、スマートフォンの出荷台数は2年連続で増加しております。

今後、スマートフォンが国民の生活インフラとして、更に広く普及するためにも、市場検証の継続と適切な市場情報の随時公表等、料金低廉化について利用者が正確に理解できるための取組を率先して実行するようにお願いいたします。

(2) ICT産業の国際競争力強化

1) 日本企業に期待がかかる分野でのグローバル展開の推進

日本企業にとって、世界の通信機器市場におけるシェア獲得は依然としてハードルが高い状況ですが、一方で、公共施設の安全・安心を守るシステム、自然災害の多い我が国ならではの防災システム、高齢化社会における介護等、社会課題の解決に向けたICT基盤が、海外からは注目されていることを期待します。

また、CIAJ会員企業も、国内通信機器市場の成長が厳しい中で、ICT基盤の個々の分野で海外展開を進めようとしています。

については、新興国市場を中心として、質の高い日本のインフラ・システムの輸出拡大に向けて、スモールスタートから本格展開にいたるまでのプロセスの定着化を目指し、トップ外交における民間の同行、相手国のインフラ整備案件における企画段階からの参画、現地FS（Feasibility Study）から社会実装、技術協力、国際協力等の実効的な官民連携体制の強化とグローバル展開に向けた取組を要望します。

2) 国際標準化活動への戦略的取組

ICTシステムのグローバル展開においては、優れたビジネス・モデルにより企業価値を高めたグローバル企業が世界をリードしています。グローバルレベルでの市場競争では、国際間調整を主とするデジュールとともに、デファクトとなる民間活動の動向も視野に入れ、国際標準化活動を戦略的に進めていくことが重要です。

第5世代移動通信システム（以下、5G）では、日・米・韓が世界の中でも先行していますが、日本のリードを確固たるものにするためにも、国際協

調の先導的な役割の実践、日本企業の連携の取りまとめ、国内の 5G 総合実証試験で裏付けられた海外での PoC (Proof of Concept) の積極展開等、戦略的取組を要望いたします。

さらに、国内外において、今後の IoT 機器の爆発的増加による周波数逼迫に対し、関連機器の普及や輸出拡大の視点から、国際間での周波数調整と規格化に向けた迅速な取組を要望いたします。

(3) 2020年を見据えた研究開発の推進と人材育成

1) 5Gを核とした世界最高レベルのICT基盤の実現

今後の IoT の世界において、トラフィックの増大と多様化(アクセス頻度、情報量)等に対する要件を満たすネットワークがまさに 5G であり、総務省における 3つのプロジェクトと 9つの分野の整理は、ICT 産業界の発展において重要である 5G 関連事業の具体化を促進するものと考えます。

2017年から始まる 5G 総合実証試験は、2020年のサービス開始に向けた本格事業化に期待がかかるものであり、着実な PDCA の遂行を要望いたします。

また、今後のスマートフォンサービスの利用拡大によるトラフィック急増、自動走行を実現する膨大なリアルタイムデータの通信、4K・8K等の超高精細映像やビッグデータ等のデータの流通が想定される中で、「IoT 政策委員会」におけるネットワーク投資の議論や「新世代モバイル通信システム委員会」における 5G コアネットワークなどの議論が行われています。

については、両委員会の連携を進め、無線と有線の両面から IoT 社会における ICT 基盤の在り方等について検証を行い、5G コアネットワーク技術や次

世代光ネットワーク技術等の実用化と社会実装・インフラ整備のための予算化等の取組を要望いたします。

2) IoT/ビッグデータ/AI時代における研究開発

先の「第5期科学技術基本計画」で示された取組みは、5Gとともに、ITS（自動走行）、ロボット、AI（人工知能）等の分野を含め、我が国の研究開発の方向性を示すものです。

については、計画期間中の政府予算：約26兆円に対し、省庁連携の中で、総務省に関連した事項の明確化、予算遂行の中核となるNICTと民間の間において、研究対象に関する連携の拡大や人材交流の強化等の取組を要望いたします。

また、AI分野では、3省連携の「人工知能技術戦略会議」にて策定される研究開発目標と産業化のロードマップに対し、各省レベルでの実行フェーズへの早期移行、民間側のビッグデータ・AI関連の研究開発から事業化に対する支援、実証試験の場としてAIを活用する仕組みづくり（例えば、クラウド型の共通基盤の整備）等の取組を要望いたします。

3) セキュリティ産業化を目指した研究開発

データ利活用では、様々なサイバーアタックに対し、データのセキュリティが常に確保されなければなりません。同時に、産業界では、国産技術によるセキュリティ分野の産業化を目指しています。

については、「ナショナルサイバートレーニングセンター」による実践的セキュリティの人材育成に加え、ナショナルセキュリティの観点のもと、国産

技術を基軸としたセキュリティ産業化を目指し、政府機関等と連携したセキュリティ技術の研究開発・実証への支援を要望いたします。

4) 新しい日本を担うICT人材の育成・活用

ICT分野では、利用する側、提供する側の双方で人材の不足が叫ばれています。

ICT産業にとって必要となる人材は多方面に渡っており、事業開発を行う「イノベータ」、技術を組み合わせてシステムやサービスを開発する「プロデューサ」、ネットワークやソフトウェア制御、セキュリティ等の技術スペシャリストである「エンジニア」に大きく区分されますが、これらの人材の確保と育成が急務となっています。

については、産業界に必要となる人材の定義を明確にし、省庁間、あるいは民間と連携した新しい人材育成機関の設立、IoT/ビッグデータ/AI時代に即した技術・サービス複合型の資格制度づくりと産業界への普及、海外人材の登用支援等の社会的整備・取組を要望いたします。

また、100万人規模のICT人材創出の目標に対し、若手人材の育成の観点において、ICT分野に対して技術系学生が持つ3Kや5Kといったイメージの払拭に向け、官民連携の底上げ活動の企画、実行のリード役を要望いたします。

3. おわりに

CIAJ は、産業界の健全な発展を目指し、業界各社に対する支援や政策提言など、業界並びに社会の共通課題の解決に向けて、今後とも積極的に取り組めますので、政府一丸となった着実な取組を切に要望いたします。

以 上